

1. 沖縄県環境保全基金の残高等

		金額(単位:円)	備考
基金総額(前年度末基金残高)		325,331,434	
内訳	うち、国費相当額	162,665,717	
	うち、地方負担相当額	162,665,717	
	うち、負担附寄附金等		
基金運用益		82,205	
その他収入		0	
負担附寄附金等		0	
返納額		0	
基金執行額(処分額)		24,919,960	内訳は下表のとおり
基金残高		300,493,679	(= + + + - -)
内訳	うち、国費相当額	150,246,840	
	うち、地方負担相当額	150,246,839	
	うち、負担附寄附金等		

2. 保有割合

次年度の基金類型	取崩型	金額(単位:円)	備考
基金残高		300,493,679	
事業費(次年度から終了年度までの見込額)		251,990,000	
保有割合		1.192483	= (/)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費(次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費(次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	環境保全啓発事業	19,928,765	82,205	19,846,560		9%	20,375,000	151,375,000
2	環境教育等推進事業	317,584	317,584	0		0%	616,000	62,748,000
3	美ら島の環境を守るエコライフ推進事業	102,363	75,763	26,600		0%	10,148,000	12,354,000
4	赤土等流出防止対策推進事業	12,323,073	10,332,073	1,991,000		5%	11,676,000	13,289,000
5	全島緑・花・香いっぱい運動事業	7,738,879	4,683,079	3,055,800		21%	8,007,000	12,224,000
6	公共関与事業推進費	87,457,592	87,457,592	0		3%	45,878,000	0
7		0						
8		0						
9		0						
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合計		127,868,256	102,948,296	24,919,960			96,700,000	251,990,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	沖縄県における基金を活用した環境保全普及啓発活動等の参加人数(延べ)を平成30年度から9,600人/年とし、最終年度に延べ人数 96,000人/10年を達成する。	
成果実績【H30～R2参加人数(延べ)人/年】	39,744	
標 値【H30～R2参加人数(延べ)人/年×10年】	96,000	
達 成 度【成果実績H30～R2/目標値10年】	41%	

令和 2 年度 事業報告書

事業名	環境保全啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境保全行政費	開始年度	平成2年度
担当部署	沖縄県環境部環境再生課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標 (値)

<p>(1) 「沖縄県地域環境センター」による、センター内での環境相談等業務や、地域等での出前講座、自然観察会、各種講習会等を開催し、環境に関する知識の普及啓発を図り、多くの幅広い住民等（幼稚園児から大人まで）が参加してもらえ環境学習の場の整備を図る。 目標値：センター内利用者数 3,000人 / 年とする。 目標値：環境保全普及啓発活動への参加者数 3,000人 / 年とする。</p> <p>(2) 環境月間イベントの開催により、県や関係団体の環境保全に関する取組を内外へアピールする機会とし、月間中の啓発活動への参加を促す。 目標値：環境月間イベント参加者数 300人 / 年とする。 + + = 6,300人 / 年</p>			
--	--	--	--

2. 概要

<p>本事業の中で、沖縄県の環境保全活動の拠点である「沖縄県地域環境センター」の管理・運営に関する委託業務と事業者、民間団体等と協働した環境月間啓発イベント等を実施する。 事業効果としては、次の様なことが挙げられる。 (1) 地域環境センターの活動により、地域住民等への環境学習の機会・場を提供し、環境問題や環境保全活動に関心を寄せる契機となり、自発的な環境保全活動の取り組みに繋げることができる。 (2) 事業者、民間団体等多様な主体と協働した環境月間イベントを実施することにより、各主体との連携強化が図られる。</p>
--

3. 根拠法令等

<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 ・沖縄県環境保全基金条例 ・第2次沖縄県環境基本計画 ・沖縄県環境教育等推進行動計画 ・沖縄21世紀ビジョン基本計画
--

4. 実施内容等

<p>(1) 沖縄県地域環境センター管理・運営に関する委託業務により、主に次の2つの業務を行う。 センター内業務：環境学習に関する相談、環境図書・教材等の貸出、HPでの環境情報の発信等 目標値：センター内利用者数 3,000人 / 年 実績値 2,930人 / 年 環境保全啓発活動業務（65回 / 年）：地域等における出前講座、環境教育プログラム改訂版活用講座、自然観察会、啓発イベント等の開催 目標値：環境保全普及啓発活動への参加者数 3,000人 / 年 実績値3,011人 / 年</p> <p>(2) おきなわアジェンダ 2 1 県民会議、沖縄県地球温暖化防止活動センター等との共催で、環境月間街頭キャンペーン（苗木の無料配布）を6月5日にイオン南風原ショッピングセンター食品入口前において開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、例年行っているセレモニーは中止とし、環境月間の開催呼びかけと超小型モビリティの展示、及び苗木の配布を、ショッピングセンターへ来た買い物客を対象として行った。</p> <p>目標値：環境月間イベント参加者数 300人 / 年 実績値312人 + + = 目標値 6,300人 / 年 実績値 = 6,253人</p>
--

令和 2 年度 事業報告書

事業名	環境教育等推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境保全行政費	開始年度	平成28年度
担当部署	沖縄県環境部環境再生課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標 (値)

(1) 沖縄県に即した環境教育啓発教材等を整備し、教材等を活用した環境教育指導者向けの研修会等を開催して、地域・学校等での環境学習・環境保全活動の実践向上を図る。
 目標値：研修会受講者数 50人 / 年とする。

(2) 持続可能な社会の実現に向けて、県内における環境保全活動がさらに盛んになるための情報・意見交換や相互交流の場を創出するため『おきなわ環境活動交流集会 (仮称) 』を平成32年度から毎年1回開催する。
 目標値：交流集会参加者数 100人 / 年とする。 + = 150人 / 年

2. 概要

県内の多様な主体が取り組む地域や団体等の特性に応じた環境保全に関する活動について、多くの関係者が集まる場において発表することにより取組のノウハウや情報を共有し、更なる活動に向けて連携や意欲を創出することを目的とした環境保全活動団体交流イベントを開催する。

3. 根拠法令等

- ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
- ・沖縄県環境保全基金条例
- ・沖縄県環境教育等推進行動計画
- ・第2次沖縄県環境基本計画
- ・沖縄21世紀ビジョン基本計画

4. 実施内容等

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、当初計画していた下記委託業務をすべて中止した。

(中止した内容)
 委託業務で、環境保全活動団体交流フェスティバルを開催する。(1 回、沖縄本島内で開催予定)
 開催内容
 ・部門別活動発表 (県内学校、地域、民間団体、事業者等)
 ・基調講演 (県外等の先進的取組紹介)
 ・交流会 (活動発表者等の意見交換の場) 等

目標値 交流会参加者数 100人 / 年 実績値 0人
 (中止)

令和2年度 事業報告書

事業名	美ら島の環境を守るエコライフ推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境保全行政費	開始年度	平成30年度
担当部署	沖縄県環境部環境再生課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

沖縄県におけるCO2排出量の削減を目指し、地球温暖化による気候変動への適応に向けた行動変容を図るため、体験型イベントの開催や地球温暖化防止活動推進員による普及啓発、気候変動を学ぶ普及啓発DVDの作成など、県民の意識向上や動機付けに向けた取り組みを実施する。
 目標値：体験型イベント、出前講座への参加者数 2,000人/年とする。

2. 概要

環境保全をテーマとした県民環境フェアや地球温暖化対策（緩和策、適応策）に関する体験型イベントを開催するとともに、沖縄県地球温暖化防止活動推進員を活用した出前講座等により、地球温暖化に関する知識の普及啓発活動を実施する。また、気候変動に伴う自然災害リスク等に対して、適応策の正しい知識や行動の意識付けを目的とし、小学校高学年向け普及啓発DVDを作成し、県内小学校へ配布を行う。

3. 根拠法令等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・沖縄県環境保全基金条例
- ・第2次沖縄県環境基本計画
- ・沖縄県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
- ・沖縄県環境教育等推進行動計画
- ・気候変動適応法

4. 実施内容等

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点から、当初計画していた下記(1)(2)の委託業務をすべて中止した。但し、沖縄県地球温暖化防止活動推進員の活動に関するボランティア保険料（役務費）については、執行した。

（中止した内容）

(1) エコライフ普及促進業務
 県民環境フェアの開催
 ・環境展示会、企業・学校による環境活動の発表等（令和2年度は沖縄市で開催予定）
 沖縄県地球温暖化防止活動推進員を活用した温暖化に関する普及啓発の実施
 ・推進員研修、コーディネーターの配置、出前講座の開催、新規推進員の募集等

(2) 気候変動適応策推進業務
 ・気候変動適応策に関する普及啓発用教材（DVD）の作成(300枚)及び県内小学校への配布

(1)～(2)の参加者 目標値 2,000人/年 実績値 0人
 （中止）

令和 2 年度 事業報告書

事業名	赤土等流出防止対策推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	赤土流出対策費	開始年度	平成7年度
担当部署	沖縄県環境部環境保全課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標 (値)

沖縄県は亜熱帯海洋性気候のもと、サンゴ礁が発達した海と多様な生物が生息・生育する島々から構成されており、固有の自然環境を有している。本県特有の気候と土壌及び日本復帰後の急速な開発により赤土等の流出が問題となっていることから、問題解決に向け、啓発イベントの開催や、赤土等流出防止対策実践ツアーを実施し、県民による流出防止対策の実行やボランティア活動への参加意識の醸成及び情報の共有を図る。

目標値：赤土等流出防止啓発イベントへの参加者 1,000人/年とする。
赤土等流出防止対策実践ツアーへの参加者 90人/年とする。

2. 概要

本事業では主に条例及び対策の周知徹底、意識と技術向上のため、施工業者等を対象とした講習会や交流集会を毎年開催している。赤土等の流出による公共用水域の水質汚濁防止を図り、良好な生活環境の確保に資するため、環境啓発イベントにおいて啓発活動を行うとともに、赤土等流出防止に係る知識の習得とフィールドでの対策実践体験を行う赤土等流出防止対策実践ツアーを実施する。

3. 根拠法令等

- ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
- ・沖縄県環境保全基金条例
- ・沖縄県赤土等流出防止条例
- ・第2次沖縄県環境基本計画
- ・沖縄県環境教育等推進行動計画
- ・沖縄21世紀ビジョン基本計画

4. 実施内容等

(1)県民等に対し、本県特有の問題である赤土等流出問題への関わりの契機とするため、環境啓発イベントや講習会等による赤土等流出防止に関する啓発活動を実施した。(イベント15件、参加者397人)

・ベチパーしめ縄贈呈式の開催では、平成30年度に作成した赤土マスコットキャラクター「もっちゃん」の着ぐるみを活用した。

・模型を使った赤土等流出実験、赤土等流出防止パネル等の展示及び啓発パンフレット配布を行い、子供から大人まで学べる赤土に関する啓発イベントを開催した。

(2)赤土等流出防止対策実践ツアーの実施 (ツアー 3 回、参加者98人)

県民一人一人の赤土等流出防止に向けた意識の向上を図るために、座学及びフィールドでの対策実践活動による赤土等流出問題に係る知識の習得を目的とする県内都市住民 (親子) を対象とした赤土等流出防止対策実践ツアーを実施した。

・実践活動内容： 恩納村グリーンベルト植栽活動&サンゴ礁体験ツアー

八重瀬町グリーンベルト植栽活動&野菜収穫・湧水巡り体験ツアー

宜野座村・金武町グリーンベルト植栽活動&マングローブ体験ツアー

・座学内容 (ツアー別)： 赤土の流出が漁業や観光業へ与える影響について

透視度の理解と測定法について

畑にまかれる化学肥料が地下水へ与える影響について

赤土の流出が漁業や観光業へ与える影響について

透視度の理解と測定法について

座学内容 (共通)：赤土等 (土壌) は沖縄にとって限りのある貴重な資源であること

農地の赤土等 (土壌) 流出防止対策や川や海、地下水への影響

(1)+(2) = 目標値 1,090人/年 実績値 = 495人

令和 2 年度 事業報告書

事業名	全島緑・花・香いっぱい運動事業	新規・継続区分	継続
事項名	緑化推進費	開始年度	平成24年度
担当部署	沖縄県環境部環境再生課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標(値)

<p>【目的】 地域住民等の環境保全に対する意欲の増進及び協働の取組を推進し、健康で文化的な生活環境を確保する。</p> <p>【目標値】 技術講習会及び交流会の参加者数：170人/年</p>
--

2. 概要

<p>沖縄県では、「豊かな自然環境に恵まれた安全・安心でやすらぎと潤いのある沖縄県」を目指す環境像としており、「環境保全活動への積極的な参加」、「地球環境の保全に貢献する社会づくり」等を基本目標としている。</p> <p>このうち、緑は、水質や大気の浄化、生物多様性の保全、ヒートアイランド現象の緩和などによる地球温暖化防止等の役割があることから、県民一体となった緑化活動を推進するため、行政主体の活動のみではなく、民間主導型・住民参加型の緑化活動を推進する必要がある。</p> <p>このため、緑化活動の実施により、地域住民等の環境保全に対する意欲の増進及び協働の取組を推進し、健康で文化的な生活環境を確保することを目的として、緑化活動の継続に資する技術講習会及び緑化活動団体間の連携強化・情報共有に資する交流会を開催する。</p>

3. 根拠法令等

<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 ・沖縄県環境保全基金条例 ・沖縄県環境教育等推進行動計画 ・第2次沖縄県環境基本計画 ・沖縄21世紀ビジョン基本計画
--

4. 実施内容等

<ul style="list-style-type: none"> ・緑化活動の実施に必要な知識や実践力の習得を目的とした技術講習会の開催（県内5地区で計10回） 令和2年7月から令和3年2月にかけて、沖縄本島北部・中部・南部、宮古、八重山の県内5地区で、技術講習会を計10回開催し、177人が参加した。技術講習会は座学と緑化活動を実践する内容で行っており、緑化活動の実施に必要な知識や実践力の習得に寄与できた。 ・緑化活動の実施に必要な苗木等の配布 沖縄本島北部・中部・南部、宮古、八重山の8団体を対象として、苗木等の配布を行い、技術講習会の一環として、各団体が地域の沿道や公園、公民館に苗木等を植栽し、緑化活動を実施した。 ・緑化活動団体間の連携強化・情報共有を目的とした交流会の開催（1回） 令和3年2月22日に県営中城公園において、緑化活動団体間の交流会を1回開催し、5団体から計7人が参加した。各団体が地域で実施している緑化活動の内容を報告し、意見交換等を行ったことで、活動団体間の連携強化と情報共有に寄与できた。 <p>参加者目標値：170人/年 実績値：177人</p>
--

令和 2 年度 事業報告書

事業名	公共関与事業推進費	新規・継続区分	新規
事項名	産業廃棄物対策費	開始年度	平成16年度
担当部署	環境整備課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標(値)

【目的】

本業務は、一般住民（高校生含む）及び小中学生に対し、産業廃棄物の処理方法、不法投棄の現状、処理施設の紹介等による環境教育を実施し、県内産業廃棄物の適正処理を推進することを目的とする。

【目標値】

講習会参加者数 800人/年

2. 概要

本県は、持続可能な循環型社会を構築し適正処理の推進を目指している。

令和元年10月には県内産業廃棄物管理型最終処分場のひっ迫した残余容量に対応するため、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の本体施設が完成した。

当処分場は、県土の生活環境の保全と健全な経済社会活動を支える役割を担っており、廃棄物の適正処理に関する環境教育の拠点でもある。

廃棄物処理施設は、極めて重要な社会のインフラであり、周辺環境に影響を与えないよう配慮された施設となっているが、未だ負のイメージが強く立地には地元の理解を得られにくい現状がある。また、不法投棄など適切に処理せず環境問題になる案件もあることから、当処分場を活用し、環境教育をととして産業廃棄物の適正処理や処理施設の重要性・現状について理解を深めてもらう。

3. 根拠法令等

- ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
- ・沖縄県環境保全基金条例
- ・第2次沖縄県環境基本計画
- ・沖縄21世紀ビジョン基本計画

4. 実施内容等

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点から、当初計画していた下記委託業務を中止とした。

(中止した内容)

委託業務として、主に次の2つの業務を行う。

- ・環境教育（産業廃棄物の適正処理、処理施設の紹介等）に必要な知識の習得を目的とした講習会の開催（県内で計20回）
- ・環境教育用（講習用）教材の作成（新規事業のため講習用教材がないため作成する必要がある。なお、講習後のアンケート結果に必要に応じて、必要な場合は内容や表現の修正を行い、より良い内容に改善する。）

対象者：一般住民（高校生含む）及び小中学生

(環境保全活動に対する事業効果等)

産廃処理関連の知識に関する普及により、3Rやクリーン活動への参加等、主体的な環境保全活動を促す。
産廃の適正処理や地域による不法投棄防止措置の重要性について理解促進を図り、もって環境保全活動に繋げる。

講習会参加者 800人/年 実績値 0人

(中止)